

毎回市民の皆さまにご好評をいただいている

川西市議会自治市民クラブ主催講演会のお知らせ

人としての尊厳を失わず、 「平穏死」を迎えるために

医学博士 長尾和宏先生に学ぶ平穏死の手立て

市民の方から次のようなご意見が寄せられました。

高齢の親御さんが危篤状態で救急搬送を受け、動転した親族が医師の勧めのままに延命治療を求めました。その後意識回復もなく長年、生命維持装置につながれたままの母上の姿を見ながら、「自分はこんな最期を迎えたくはない。人間としての尊厳を保って終末を迎えたい」という内容でした。

これは私たち多くの者が願うことではないでしょうか。高齢化社会の進行に伴い、各々の終末について深く考える機会となりました。人としての尊厳を失わず自身の最期をどのように迎えるかという全人類の課題であるこの問題について学習します。

安倍首相は今年2月20日、参院予算委員会で、患者の意思で延命措置を受けず最期を迎える尊厳死のあり方について、「尊厳を持って人生が終わることを実現する仕組みを考えたい」と述べています。

自治市民クラブでは「Dr. 和の町医者日記」などの新聞連載でご高名な長尾和宏先生から尊厳死について、どのような準備が必要か、終末医療の選択方法についてなどを学ぶ、第5回公開学習会を開催します。

時 2013年5月16日(木) 午後1時30分より

(1時半～3時半 講演・3時半～4時 質疑応答・4時～5時 懇談)

場所 アステホール(アステ川西6階) 川西市栄町25番1号

講師 なが おかず ひろ
長尾和宏先生

- ・東京医科大学卒業 ・長尾クリニック(年中無休で在宅医療を行う)院長
- ・日本慢性期医療協会理事 ・日本ホスピス在宅ケア研究会理事
- ・(社)日本尊厳死協会副理事長、関西支部長

著書 「平穏死10の条件」「平穏死」という親孝行「新・私が決める尊厳死-不治かつ末期の具体的な提案」
「胃ろうという選択、しない選択『平穏死』から考える胃ろうの功と罪」



※手話通訳あります。

※参加無料です。

※有料駐車場が地下にあります

主

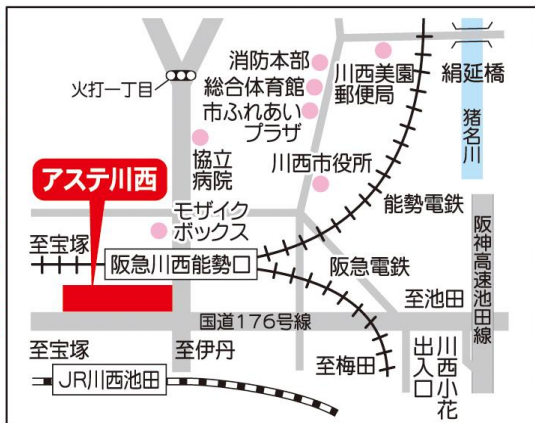
川西市議会
自治市民クラブ

催

—市民の視点で、チェックと提言—

みやさか
宮坂まきこ TEL080-5360-5084
きたうえ あきひと
北上哲仁 TEL090-3613-7069

市議会控え室 TEL 740-1111 市役所内線 4060



川西市議会「自治市民クラブ」 電話072-740-1111(内線4060) 2013年4月発行

自治市民クラブは宮坂まきこ、北上哲仁の2名の議員で活動しています



宮坂まきこ



北上哲仁

市民の視点で チェックと提言



課題山積! アステ川西の経営!

アステ川西は、川西市の第三セクターとして1989年オープン。川西都市開発株式会社とその管理運営を行っている。

長年にわたる都市開発の無責任経営の結果、2011年経営が行き詰まった。

経営行き詰まりの大きな原因は

地権者から坪単価月額12,612円で借り受け、テナントに10,777円で貸し出すという賃貸料の逆ザヤがある。近隣同ランク店舗と比べテナント料が高額でもある。

2011年川西市3億円の短期融資

川西市は経営の立て直しを図り、「大型スーパーが入ってくれば必ず経営が改善する」と市議会に説明し、地階フロアの改装費など3億円を融資した。しかしスーパーの経営は悪化し、2012年撤退したのは皆様もよく御存知のことでしょう。

2012年川西市は5億円追加融資

3億円の融資は1年間の短期融資であり、2011年度末には返済すべきであったが、資金不足のため、2012年、再度市は5億円を貸し付けその中から3億円を返済させた。

2013年川西市再度経営支援を提示

市は2013年第一回市議会定例会、予算審査委員会でさらなる支援計画を市議会に提示。

- ①地権者賃料を適正額まで下げさせる。
- ②地権者保有の敷金を現代の適正額にする。
- ③5億円の貸し付けを無利子長期貸付に転換し、12年間は返済猶予する。
- ④6階フロアを3億3000万円で川西市が購入する。都市開発は売却金で借金を返済する。
- ⑤2012年から長くて5年間、年3,400万円程度の共益費補助をする。
- ⑥金融機関からの5億円の融資に対し、市が利子を含め損失補償を行う。

支援策が容易に納得できる内容でないため、自治市民クラブは①、②などが不調に終わった場合は速やかに経営支援から撤退するべきだと意見を述べた。川西能勢口駅前が空洞化することは避けるべきであり、支援策には賛成した。

ゴミ収集、有料化の前にやるべきことがある

川西市第5次総合計画(2013年～22年)が策定され、それに伴い各種基本計画が見直されました。諸計画の中でも特に注目されるのは「一般廃棄物処理基本計画」です。これは今後5年間の市のごみ収集と処理についての計画です。

計画の中に「大型ごみの有料制導入の推進」と「ごみの有料化についての調査研究」の2項目がありました。

川西市のごみは一庫の広域ごみ処理施設で処理され、施設は川西市・猪名川町・豊能町・能勢町と共同で運営されています。各市町の費用負担割合は川西市7割、3町が1割ずつとなっています。これは燃やすごみの重量で決まりますので、川西市も可燃ごみの減量を目指しているわけです。

市民努力のおかげで川西市の可燃ごみは2006年には4万5千トンあったものが2011年には3万7千トンにまで減っています。

ごみの有料化について市は、ごみを減量すれば、広域の負担割合が減額でき、市民負担も減らすことができると説明しました。自治市民クラブは「有料化で個人負担を強いることが市民負担の軽減になるという論法はおかしい」と、「大型ごみの有料制導入の推進」を「大型ごみの有料化の検討」と変更するよう求め、了承されました。

ごみ処理有料化に関する市民アンケート調査では377回答中賛成は条件付き賛成を含め125人、反対は185人です。

- 私たちは有料化の前に、
- ごみ収集費用を詳細に検討し、減額する
 - 収集委託は随意で契約するのではなく入札で行うこと
 - 事業系ごみの処理手数料を適正な料金にすること

などを実行するべきだと要求しています。

市民の皆様のご意見はいかがですか。

川西市国民健康保険料が上がります

川西市の国保会計累積赤字は2012年度末で約12億円に上っています。赤字要因は様々ありますが、主なものは医療給付費や高額医療費の増加、収納率の低下です。

市は2012年度末までの赤字解消策として2012年度から一般会計の法定外繰り入れを2億4000万円ずつ5年間行い、2013年からの不足額は税率改正で改善するとの方針を打ち出しました。

この改正をすると低所得者層への負担が急激に増加するため、減免をきめ細かく定め、そのため一般会計繰入金金を年間1億8000万円ずつ2022年度まで行うとしています。最高額は変えないとしており、77万円が限度です。

自治市民クラブは、今まで、市の一般会計から国保会計に繰り入れを行い、保険料を減額すべきだとして国保会計予算には反対してきましたが、市は繰り入れを大幅に行い、国保の健全化を目指す姿勢を示しましたので今回は賛成しました。都市開発への多額の支援策を考えると、国保にも、もっと多くの繰り入れができないものかと思ったりしながらの決断でした。

しかし医療保険を地方自治体と加入者で維持することはますます困難となり、私たちは、抜本的な医療保険制度の改革を国に求めていると考えています。

例 二人世帯の場合

年 収	12年度保険料	13年度保険料
200万円	208,100円	230,500円
300万円	281,700円	313,500円
500万円	443,600円	495,900円

市立川西病院の経営に明るいきざし

医師不足等により厳しい経営状況にある市立川西病院は、「事業経営改革プラン」を策定(2009年)し経営効率化を進め、また地域医療との連携や消化器内科に最新鋭機器を導入する等、経営改善と診療内容充実に努めてきました。しかし様々な取り組みにもかかわらず経営状況は改善せず、2012年には累積赤字は65億円となっています。経営不振の要因の一つとして、医師の定着が不安定で複数の医師が同時期に退職するなど、患者である市民が安心して受診できないという状況がありました。

2011年新しい病院管理者が着任、医師確保に全力で取り組んだ結果、昨年度初めには27名だった医師数は新年度32名(6月より更に1名増の予定)になります。また昨年暮れにオープンした緩和ケア病棟が本年度より本格稼働します。また、がんに対する高度化学療法や心臓カテーテル検査の導入が予定される等、病院経営に明るい兆しが見えてきました。今後の課題は、整形外科と泌尿器科での更なる医師確保、医療サービス向上や医療事故防止のための看護師増員等です。長期的には、老朽化する病棟への対応策等があります。

私たち自治市民クラブは北部の総合病院として市立川西病院の存続が必要だと考えます。経営改善を求めると共に、公的医療機関としての使命をしっかりと果たせるよう医療サービスの充実等を今後も提案していきます。

川西市の水はどうなる

世界的な水不足から、世界各地で紛争が起きています。外国資本が日本の水源地を買収する事案が多く発生しているとの報道に接し、私たちの生命の源ともいえる「水」環境に不安を抱き、2012年自治市民クラブでは公開学習会「水資源争奪紛争は防げるか」を開催しました。学習の内容を基本として、市議会一般質問で「地下水保全の市条例制定」を市に求め、担当の水道局から兵庫県と連携し県条例として策定をめざしていくとの答弁を得ました。

学習会では川西市の水道事業担当職員から水道事業に関する説明を受けました。川西市の水道は、市北部は県水、南部は地下水で賄われています。県水が高額なため、川西市の水道料金は高く設定されています。「少子高齢化や節水意識の高まりによって、使用水量が減っているので県から水を買うのをやめたらどうか」という意見がありますが、自治市民クラブは気候変動の影響による今後の水不足を予見して「県水受水契約は維持すべきだ」との意見表明をしています。

学習会の際に、多くの参加者から「雨水貯留タンク設置補助金」を求める意見が述べられました。参加者からの要望に、上下水道局長は制度の検討を約束しました。また自治市民クラブは予算要望書等で「補助制度」をつくるよう市に求めました。嬉しいことに、13年度7月頃より「雨水貯留タンク設置補助金」がスタートすることとなります。100リッター以上のタンクが対象で、設置費用の二分の一(上限3万円)が補助額です。今年度の受付は30件までとなります。

今後、タンクが多数設置されれば調整池としての役目も果たせ、豪雨対策につながると期待しています。